

2002年6月



訪問看護



診察



訪問介護



セコムセキュアデータセンター



医療機関



訪問診療



### 在宅医療の普及・推進をめざす 「セコム電子カルテ」

セコム医療システム(株)が開発し、この3月から販売を開始した日本初の本格的な在宅医療向け電子カルテシステム。このシステムにより、医師や訪問看護ステーション、薬局などが、診療データを共有して患者の療養を支援するチーム医療を推進することで、在宅医療の普及をめざしていきます。



## も く じ

株主のみなさまへ	2
営業の概況	3-6
貸借対照表	7-8
損益計算書	9
利益処分	10
連結決算報告	11-12
特別レポート 「社会システム産業」の本格展開に向け、 充実するメディカル事業	13-16
トピックス	17
株式情報	18

# 株主のみなさまへ



株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

第41期のセコム株式会社の事業報告をお届け申し上げます。

わが国の経済は、政府による景気の底入れ宣言がなされたものの、企業収益の悪化と設備投資の減退、個人消費の低迷も加わり、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

こうしたなかにあって、当社は「社会システム産業」の構築というビジョンに向かって様々な施策や事業を積極的に推進してまいりました。

とくに当期は、財務体質の健全化をはかるために退職給付制度の抜本的改訂等を行い、退職給付債務の積立不足を一括損金処理したことから、以下のとおりの業績となりました。

売上高は2,746億円、前期比6.9%の増加、営業利益389億円、前期比26.9%の減少、経常利益388億円、前期比26.9%の減少、当期利益169億円、前期比44.6%の減少となり、1株当たり利益は72.66円となりました。

売上の主なものは、セントラライズドシステム契約1,988億円、常駐契約176億円、現金護送契約141億円、商品売上189億円などであります。

当期の連結決算につきましては、売上高4,979億円、営業利益430億円、経常利益415億円、当期利益95億円、1株当たり利益は41.11円となりました。

この7月7日、当社は創業40周年を迎えますが、本年を第二の創業期と位置づけ、「社会システム産業」の本格展開をはかっていきます。今後、セコムグループが展開しているセキュリティ、情報、医療、教育、損害保険、地理情報サービスなどのサービスや事業を有機的に結びつけ、相乗効果を発揮しながら、あらゆる「不安」のない社会の実現をめざしてまいります。

そのために、新たに発生する社会の「リスク」や「不安」にいち早く対応したサービスの充実と先進的なシステムの開発に努力してまいりますので、今後とも深いご理解を賜わり、なお一層のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

2002年6月

セコム株式会社代表取締役社長

本村 昌子

# 営業の概況 (2001年4月1日から2002年3月31日まで)

## 営業の経過および成果

### 営業の状況

#### (1) 経済環境および営業の概要

当期のわが国の経済は、企業収益の悪化が設備投資を減退させ、また、企業収益の悪化によるリストラの進行・企業倒産等の影響で、失業率が上昇するなど雇用情勢が一段と厳しい状況のなか、個人所得の減少・消費者心理の先行き不安感により、個人消費が低迷するなど、依然として景気回復の展望が開けない状況のまま推移しました。

このような状況のなかで、当社は、当期も引き続き「社会システム産業」の構築・拡充に向けて、営業活動の強化、サービスの充実をはかるとともに社会のニーズに応えた新システム・新商品の開発につとめるなど積極的な事業活動に邁進してまいりました。

つきましては、この1年間のセコムグループの新しい施策と成果について、以下のとおりご報告申し上げます。

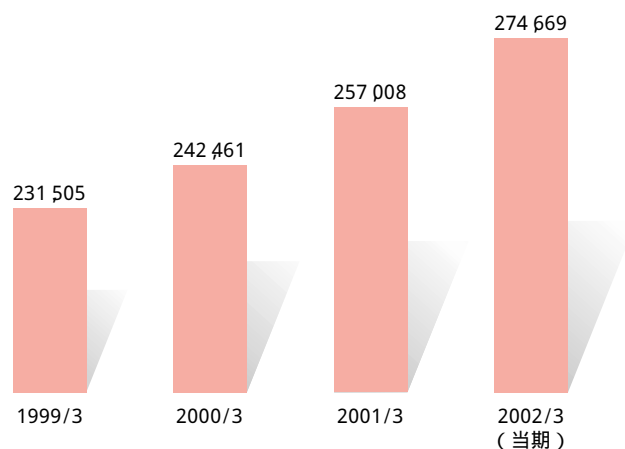
セキュリティ事業では、GPS(全地球測位システム)と携帯電話基地局情報を利用して高い精度で人物や車両の位

置情報を提供するとともに、要請があれば当社の緊急対応員が現場へ急行するセキュリティサービス「ココセコム」を2001年4月1日に開始しました。また、同年5月1日からは自動車向けに駐車中の異常(車の移動)をお客様にお知らせする「異常監視」サービスを開始、同年12月からは、簡単なボタン操作で救急信号を送信できる日本初の携帯電話用救急通報サービス「ココセコムEZ」のサービスを開始しました。さらに2002年1月からは「荷物・貨物用ココセコム」の販売を開始するなど「ココセコム」による提供サービスの充実をはかりました。このほか無線ICカードの採用、標準的ネットワーク対応・モジュール化等により、拡張性の向上をはかった、コストパフォーマンスが高く使い勝手の良い大型物件向けトータルセキュリティシステム「トータックス ZETA」の販売を開始しました。

サイバーセキュリティ事業では、セコムトラストネット株式会社が邦銀四大金融グループから電子認証局運用業務を受注しました。これにより、各行の電子認証局の企画・構築および運用業務をになうことになりました。

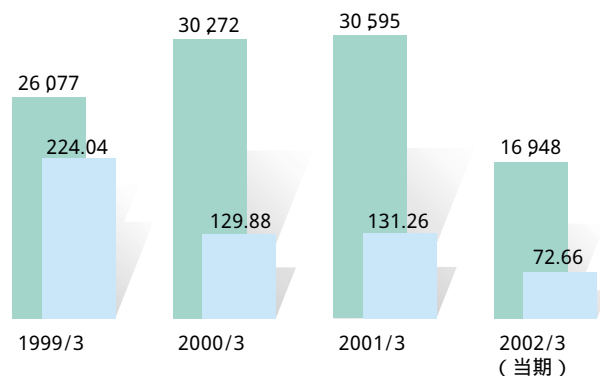
医療事業では、セコムグループの医療事業分野において、

売上高(百万円)



当期利益(百万円)および1株当たり当期利益(円)

1株当たり当期利益は、期末発行済株式数に基づいて算出しております。1999年11月19日をもって、普通株式1株を2株に分割しております。当期は退職給付会計に係る会計方針を変更しております。



医療・保険・福祉の三位一体の一貫した質の高いサービスの提供と機動的な経営体制の確立をはかるために2002年3月1日付で、当社の医療事業部門を分割するとともにセコム在宅医療システム株式会社、セコムケアサービス株式会社およびセコム漢方システム株式会社の3社を合併、統合してセコム医療システム株式会社としてスタートさせました。

保険事業では、セコム損害保険株式会社がガンを宣告され治療を行う際に公的医療保険の枠にとらわれず、海外で認知された有効な薬や治療方法なども含めて最善の治療を受けることを可能にした自由診療保険「メディコム」を発売しました。

最後にその他セコムグループ会社の状況としましては、新潟県・長野県・群馬県において警備保障・安全業務の提供子会社であるセコム上信越株式会社が、2002年2月19日に東京証券取引所市場第二部へ上場しましたことをご報告します。

当期も、集中安全監視システムであるセントラライズドシステムを中心として、常駐システム、現金護送システムおよび各種安全商品等のすべてにわたり、従来にもましてサー

ビスの充実と品質の向上につとめてまいりました。その結果、お客様から高いご評価をいただきました。

これも株主の皆様のご支援の賜と厚く御礼申し上げます。

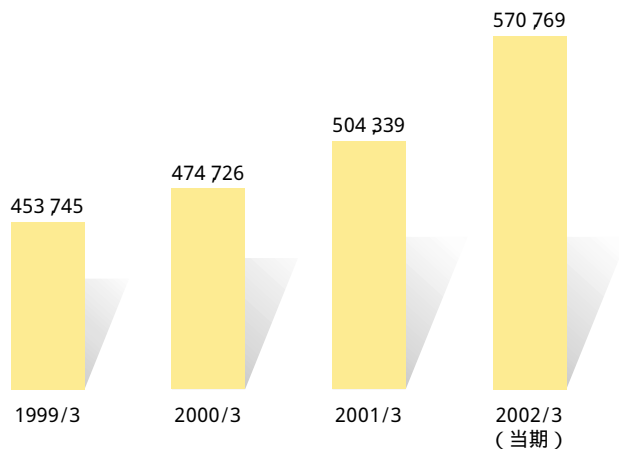
## (2) 売上および利益の状況

当期の総売上高は2,746億円、前期比6.9%の増加となりました。売上高の内訳は、契約収入部門は、2,440億円で、総売上高の88.8%、商品・機器売上部門は、306億円で総売上高の11.2%となりました。

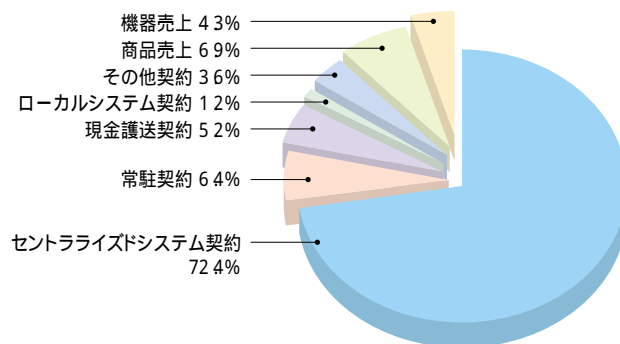
契約収入部門の内訳といたしましては、売上および利益の中心であるセントラライズドシステム契約は売上高1,988億円で、総売上高の72.4%を占め、順調な推移を示しております。常駐契約は176億円、現金護送契約は141億円、ローカルシステム契約は33億円、その他は子会社等からの指導料収入が主な内容で、99億円であります。

商品の売上高は、189億円、総売上高の6.9%、子会社等に対する機器の売上高は、116億円、総売上高の4.3%となりました。

総資産(百万円)



部門別売上高内訳  
2002/3(当期)



近年の経済環境および年金資産運用環境の大幅な悪化により退職給付の未認識数理計算上の差異が巨額に累積され、長期的にも解消する見通しが低いと考えられるため、当期において退職給付制度の抜本的改訂等を実施し、将来の退職給付債務の発生リスクを低減するとともに短期的に解消する施策を実施しました。その結果をふまえて財務体質の健全化をはかる目的で退職給付会計の会計方針の変更を行い、当期末における未認識退職給付債務を一括処理しました。

営業費用につきましては、業務の効率化とコスト管理にとりましたが、退職給付会計の会計方針の変更に伴い退職給付費用を149億円多く計上したことにより、営業利益は389億円となりました。

営業外収益は、受取利息・受取配当金などで46億円、営業外費用は、支払利息・固定資産売却廃棄損などで46億円となりました。その結果、経常利益は388億円となりました。

その他当期は、特別利益に退職給付制度改訂に伴う過去勤務債務処理額および投資有価証券売却益などで282億円計上し、特別損失に退職給付会計の会計処理変更に伴う

過年度損益修正額および投資有価証券評価損などで387億円を計上しました。

以上の結果、当期利益は169億円、前期比44.6%の減少となり、1株当たり当期利益は、前期の131.26円から72.66円となりました。

今後内外の変化は激しく、予断を許さない状況となっておりますが、当社は目標に向けて全力を尽くしてまいります。

### (3)部門別営業の状況

各部門別の売上高の推移は下表のとおりであります。

### (4)設備投資の状況

当期中において実施いたしました設備投資の主なものは次のとおりであり、セントラライズドシステムの契約の増加にとまなうものが中心となっております。

設 備 の 内 訳	金 額	備 考
システム契約関係 警報機器および警報設備 (全国各地)	百万円 36,096	契約成立にとまない 毎月随時

### 部門別売上高内訳・推移

区分	期別	第39期 (1999年4月～2000年3月)			第40期 (2000年4月～2001年3月)			第41期(当期) (2001年4月～2002年3月)		
		金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
契約収入部門	セントラライズドシステム	179,666	74.1	3.7	189,586	73.8	5.5	198,881	72.4	4.9
	ローカルシステム	3,631	1.5	52.4	3,517	1.4	3.1	3,313	1.2	5.8
	常駐	18,168	7.5	1.7	17,516	6.8	3.6	17,687	6.4	1.0
	現金送	11,631	4.8	3.1	12,921	5.0	11.1	14,132	5.2	9.4
	その他	5,878	2.4	6.7	7,180	2.8	22.2	9,999	3.6	39.3
	小計	218,977	90.3	4.2	230,722	89.8	5.4	244,014	88.8	5.8
売上部門	商品	13,965	5.8	4.5	15,912	6.2	13.9	18,999	6.9	19.4
	機器	9,518	3.9	20.5	10,373	4.0	9.0	11,654	4.3	12.4
	小計	23,484	9.7	10.4	26,285	10.2	11.9	30,654	11.2	16.6
	合計	242,461	100.0	4.7	257,008	100.0	6.0	274,669	100.0	6.9



(5) 資金調達の状況

当期は、券面総額300億円の無担保普通社債の発行による資金調達を実施しました。

会社に対処すべき課題

当社は、著しく変化する社会情勢のなかで、「社会システム産業」の本格展開に向けて、積極的な事業展開を推進しております。

社会における質の高い「安全化」「情報化」に対するニーズは、昨今の社会情勢を受け、ますます多様化・複雑化してきております。

このような状況のもと、多様化する社会のニーズを、的確にとらえ、求められる新サービスにいち早く取り組み、実現化することが不安のない社会を実現し、「社会システム産業」の構築・拡充を目指す当社に与えられた使命と考えております。

与えられた使命を果たすため、研究開発の促進、高品質

なシステム・機器の開発、質の高いサービス・新サービスの提供につとめ、既存事業の拡充はもとより新規事業分野への積極的な参入・展開をはかってまいり所存でございます。

その他営業活動の強化、業務の効率化などにつきまして、も従来にもまして様々な施策を講じてまいり所存でございます。

また、創立40周年を迎える本年を「社会システム産業」の本格展開に向けた第二の創生期と位置づけ、現在のセコムグループの各事業を有機的に結びつけ、より付加価値の高いサービスの提供・展開につとめてまいり所存でございます。

株主の皆様には、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜わりたく、お願い申し上げます。

業績の推移・資産状況

項目 \ 期別	第38期 (1998年4月～1999年3月)	第39期 (1999年4月～2000年3月)	第40期 (2000年4月～2001年3月)	第41期(当期) (2001年4月～2002年3月)
売上高	231,505 百万円	242,461 百万円	257,008 百万円	274,669 百万円
当期利益	26,077 百万円	30,272 百万円	30,595 百万円	16,948 百万円
1株当たり当期利益	224.04 円	129.88 円	131.26 円	72.66 円
総資産	453,745 百万円	474,726 百万円	504,339 百万円	570,769 百万円

(注) 1. 1株当たり当期利益は、期末発行済株式数に基づいて算出しております。

2. 1999年11月19日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

第41期(当期)の当期利益および1株当たり当期利益は、退職給付会計に係る会計方針変更の影響により減少しております。

# 貸借対照表 (2002年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部	
流動資産	179,475
現金及び預金	101,946
受取手形	741
未収契約料	7,726
売掛金	6,719
未収入金	3,536
有価証券	1,479
商品	9,563
貯蔵品	1,649
前払費用	1,857
繰延税金資産	4,096
短期貸付金	40,663
その他の流動資産	2,454
貸倒引当金	2,959
固定資産	391,293
有形固定資産	143,325
建物	20,576
車両	634
警報機器	56,633
警報設備	18,582
警備器具	3,571
器具備品	3,383
土地	37,907
建設仮勘定	2,011
その他の有形固定資産	25
無形固定資産	14,772
電話加入権	1,997
電信電話専用施設利用権	634
ソフトウェア	10,535
その他の無形固定資産	1,605
投資等	233,195
投資有価証券	48,507
子会社株式・出資金	135,941
長期貸付金	9,748
敷金保証金	8,504
長期前払費用	1,025
繰延税金資産	19,223
保険積立金	5,406
その他の投資等	6,149
貸倒引当金	1,311
資産合計	570,769

負 債 の 部	
流動負債	98,234
買掛金	1,813
短期借入金	15,234
1年内償還予定転換社債	33
未払法人税等	10,167
未払消費税等	18,163
未払費用	1,839
預り金	619
前受契約料	20,867
設備購入未払金	20,108
賞与引当金	3,514
その他の流動負債	4,939
固定負債	933
社債	77,805
転換社債	30,000
預り保証金	18
退職給付引当金	16,445
負債合計	31,341
	176,039

資 本 の 部	
資本金	66,360
法定準備金	91,564
資本準備金	82,536
利益準備金	9,028
剰余金	236,304
システム開発積立金	800
買換資産圧縮積立金	28
別途積立金	2,212
当期末処分利益	233,263
〔うち当期利益〕	〔16,948〕
評価差額金	642
自己株式	141
資本合計	394,729
負債及び資本合計	570,769



## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券は、償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券は、時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

## (2) デリバティブの評価基準及び評価方法は、時価法によっております。

## (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、商品及び貯蔵品については移動平均法に基づく原価法によっております。

## (4) 減価償却の方法は有形固定資産については定率法、ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。無形固定資産については定額法、なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (5) 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (6) 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。

## (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。なお、会計基準変更時差異のうち、年金制度分については前営業年度に退職給付信託の設定により一括費用処理を行っております。また、退職一時金制度分については当営業年度において一括損益処理しております。

## (8) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (9) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 子会社に対する短期金銭債権 25,838 百万円

同長期金銭債権 14,495 百万円

3. 子会社に対する短期金銭債務 7,286 百万円

同長期金銭債務 463 百万円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 219,816 百万円

5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として、建物1棟、車両1,017台、通信ネットワーク設備の一部、電子計算機とその周辺機器及び事務用機器がおります。

6. 保証債務 94,615 百万円

## 7. 重要な外貨建資産及び負債

投資有価証券のうち外貨建のもの 10,892 百万円  
(主な外貨 30,806,479 千ウォン)

子会社株式・出資金のうち外貨建のもの 57,432 百万円  
(主な外貨 316,731 千ドル)

8. 1株当たり当期利益 72 円 66 銭

(期末発行済株式数により算出)

9. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額は、673百万円でありまして。

## 10. 会計方針の変更

(1) 貯蔵品の評価基準及び評価方法は、従来最終仕入原価法によっておりましたが、新たなコンピュータシステムの導入を機に、商品の評価方法と統一を図り、より適正な期間損益計算を行うため、当期から移動平均法に基づく原価法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

(2) 退職給付に係る数理計算上の差異は、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14.5～15.0年)による定額法により、発生の翌営業年度から費用処理することとしておりましたが、当営業年度より発生年度に全額損益処理する方法に変更しました。また、会計基準変更時差異のうち、従来、退職一時金制度分については15年間での按分額を費用より控除しておりましたが、当営業年度において一括損益処理する方法に変更しました。

近年の経済環境及び年金資産運用環境の急激かつ大幅な悪化により、未認識数理計算上の差異(損失)が巨額に累積され、長期的にも解消する見通しが低いと考えられるため、当社、当期において退職給付債務の減額を伴う退職給付制度の抜本的改訂を実施し、また退職給付信託に拠出していた株式を全額現金化することなど、将来の数理計算上の差異発生リスクを低減するとともに短期的に解消する施策を実施しました。その結果、既に発生した未認識数理計算上の差異を平均残存勤務期間で処理することは、実質的には確定した未認識損失を将来にわたり期間配分する不合理な状況をもたらすことになるため、当営業年度末の未認識退職給付債務を全額計上し、かつ、今後も発生時に全額損益処理することにより、財務体質の健全化を図る目的で、数理計算上の差異の処理方法を変更しました。また、会計基準変更時差異の処理につきましても、未認識退職給付債務を全額計上する方針と合致するため一括処理に変更しました。

これらの変更により、当営業年度に発生した数理計算上の差異17,227百万円は退職給付費用に、前営業年度末の会計基準変更時差異の未処理額113百万円及び未認識数理計算上の差異33,794百万円は会計処理変更に伴う過年度損益修正額として純額で特別損失に計上しております。

この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は14,907百万円少なく、税引前当期利益は48,587百万円少なく計上されております。

## 11. 追加情報

(1) 当期から、未払従業員賞与の表示科目を変更しております。この変更に伴い、流動負債の「未払費用」に含めて表示していた未払従業員賞与を「賞与引当金」として区分表示しております。なお、前期末の「未払費用」に含めて表示した未払従業員賞与の金額は5,047百万円でありまして。

(2) 前期まで「資産の部」に表示しておりました「自己株式」は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により、当期より「資本の部」の末尾に表示しております。

# 損益計算書

(2001年4月1日から2002年3月31日まで)

(単位:百万円)

経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		274,669
売上原価	162,427	
販売費及び一般管理費	73,339	235,767
営業利益		38,901
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	1,062	
受取配当金	2,524	
その他の営業外収益	1,075	4,661
営業外費用		
支払利息	354	
固定資産売却廃棄損	1,985	
貸倒引当金繰入額	838	
その他の営業外費用	1,492	4,671
経常利益		38,891
特別損益の部		
特別利益		
退職給付制度改訂に伴う過去勤務債務処理額	24,394	
投資有価証券売却益	2,289	
子会社株式売却益	1,528	28,211
特別損失		
退職給付会計の会計処理変更に伴う過年度損益修正額	33,680	
投資有価証券評価損	2,367	
子会社株式評価損	2,593	
その他の特別損失	70	38,712
税引前当期利益		28,390
法人税、住民税及び事業税		29,442
法人税等調整額		18,000
当期利益		16,948
前期繰越利益		216,315
当期末処分利益		233,263

(注)

1. 子会社に対する売上高  
————— 11,717百万円
2. 子会社からの仕入高及び外注費  
————— 41,920百万円
3. 子会社との営業取引以外の取引高  
————— 5,609百万円

# 利益処分

(単位:円)

当期末処分利益	233,263,832,596
買換資産圧縮積立金取崩額	1,291,060
計	233,265,123,656
上記金額を次のとおり処分します。	
株主配当金 (1株につき40円)	9,330,110,280
取締役賞与金	183,400,000
次期繰越利益	223,751,613,376

(注)

1. 買換資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。
2. 株主配当金は、自己株式 22,012株を除いております。

## 会社概要

資本金 / 66,360百万円  
 社員数(グループ総数) / 32,845名  
 事業所数(グループ総数) / 1,145カ所

### 事業内容

1962年、日本初のセキュリティ会社として創業、本年創立40周年を迎えます。1966年に日本で初めて開発したオンラインによる安全システムは、今では家庭や店舗、オフィスビル、金融機関、大規模商業施設など様々な施設に普及。2001年

4月からは、移動する人物・車両向けの新たなセキュリティサービスを開始したほか、常駐警備や現金護送システム、各種安全商品などの販売を通じて、社会に安全・安心を提供しています。

現在、セコムグループとして、安全システムの普及を通じて培ってきた日本最大級の情報通信ネットワークをベースに、安心で、便利で、快適なサービス・システムを創造し、複合的・総合的に提供する「社会システム産業」の構築をめざしています。

## 役員

(2002年3月31日現在)

取締役(最高顧問) 飯田 亮  
 取締役(最高顧問) 戸田 壽一  
 代表取締役社長 杉町 壽孝  
 専務取締役 木村 昌平  
 専務取締役 佐々木 信行  
 専務取締役 原口 兼正  
 常務取締役 正幡 浩久  
 常務取締役 河口 光雄  
 常務取締役 桑原 勝久  
 常務取締役 橋本 新一郎  
 常務取締役 荻野 輝雄  
 常務取締役 小林 清一郎  
 常務取締役 田中 重實  
 常務取締役 懸 昇一  
 常務取締役 前田 修司  
 取締役 吉田 明夫  
 取締役 高橋 國治  
 取締役 田尾 陽一  
 取締役 森 誠一  
 取締役 秋山 勝夫  
 取締役 對馬 一彦  
 取締役 山中 征二  
 取締役 飯田 志農夫  
 取締役 福味 徹  
 取締役 井東 雄志郎  
 取締役 小幡 文雄  
 取締役 伊藤 博  
 取締役 小河原 俊二  
 監査役(常勤) 本橋 毅  
 監査役(常勤) 田邊 久明  
 監査役(常勤) 宮内 宰治  
 監査役 玉井 俊三

# 連結決算報告

要約連結貸借対照表 (2002年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	495,251	流 動 負 債	224,972
有 形 固 定 資 産	230,000	固 定 負 債	426,666
無 形 固 定 資 産	37,460	負 債 合 計	651,639
投 資 そ の 他 の 資 産	308,270	少 数 株 主 持 分	27,401
繰 延 資 産	207		
		資 本 の 部	
		資 本 金	66,360
		資 本 準 備 金	82,536
		連 結 剰 余 金	250,400
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	246
		為 替 換 算 調 整 勘 定	6,759
		自 己 株 式	141
		資 本 合 計	392,149
資 産 合 計	1,071,190	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,071,190

(注)

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 主な連結子会社の紹介

### セコム上信越(株)

1967年5月に設立された、新潟、長野、群馬の三県をエリアとする上信越地方最大のセキュリティ会社(本社新潟市)。2002年2月に東証二部に株式を上場し、各種安全システム、安全商品の販売のほか、在宅介護サービスの提供など情報、教育、医療分野でも積極的に取り組み、「社会システム産業」の構築をめざしています。

### セコムテクノサービス(株)

1970年5月に設立。セコムの安全システムの工事を中心に、建設設備全般の設計から工事・維持管理までの一貫したトータルサービスに加え、マンション向け安全管理システムの販売や空調・給排水を含めた各種ビル設備に関する保守・管理サービス、情報機器の設置・保守などを全国体制で提供しています。1999年10月、東証二部へ株式を上場。

### セコムトラストネット(株)

1999年4月、セコムネット(株)にグループの

サイバーセキュリティ事業の経営資源を結集し、社名もセコムトラストネット(株)に変更。ネットワークの構築から、ウイルスや不正侵入などに対する監視サービス、電子証明書の発行や認証局の運用業務を行う電子認証サービスのほか、高度な安全性を備えたセコムセキュアデータセンターを運営しています。

### (株)パスコ

1999年8月にグループ入りし、航空写真測量とGIS(地理情報システム)の分野でトップのシェアを持つ東証一部上場会社。官公庁を中心に

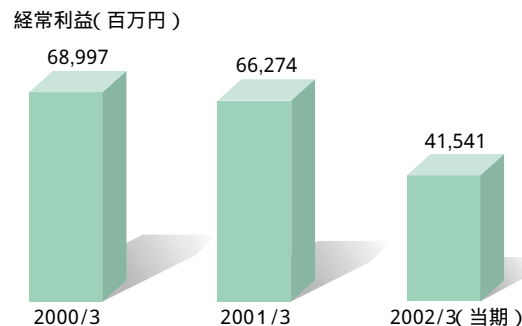
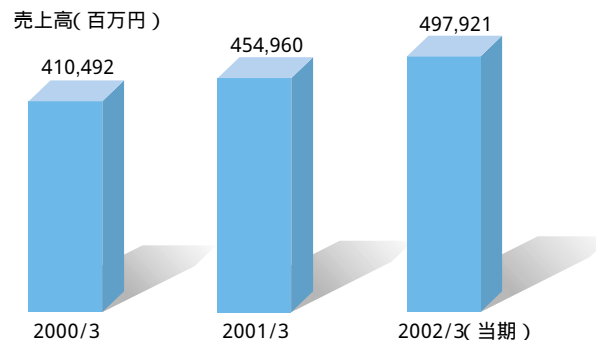
## 要約連結損益計算書( 2001年4月 1日から 2002年3月31日まで )

( 単位:百万円 )

売上高	497,921
売上原価	319,826
売上総利益	178,094
販売費及び一般管理費	135,071
営業利益	43,022
営業外収益	8,088
営業外費用	9,569
経常利益	41,541
特別利益	33,491
特別損失	53,150
税金等調整前当期純利益	21,882
法人税、住民税及び事業税	37,095
法人税等調整額	23,550
少数株主利益	1,246
当期純利益	9,583

(注)

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



### 参考

連結子会社数	119社
持分法適用会社数	36社
1株当たり当期純利益 (期中平均株式数により算出)	41円11銭

計測技術、建設コンサルタント、情報システムの各事業を展開、欧米の計測・測量システム機器やGISソフトウェアの有力企業とも業務提携し、グローバル市場で最も競争力のある体制を構築しています。

#### セコム医療システム㈱

2002年3月、セコムの医療事業部門を分割するとともに、セコム在宅医療システム(株)、セコムケアサービス(株)、セコム漢方システム(株)の3社を合併、それらを統合してセコム医療システム(株)としてスタート。医療事

業統轄会社として医療事業の企画・統轄を行うとともに、医療・保健・福祉三位一体の、一貫したより質の高いサービスを提供していきます。

#### セコム損害保険㈱

1998年9月にグループ入りし、セコム東洋損害保険(株)として新たにスタート。2000年5月、セコム損害保険(株)へ社名を変更。日本初の現場急行サービスが付加された自動車保険のほか、セキュリティと保険が一体となったセキュリティ割引火災保険や家庭総合保険、がんを治すための自由診療保険など、これま

でないセコムならではの保険商品を発売しています。

#### セコム西科姆中国グループ

1992年12月設立(本社北京市)、1993年7月に日本企業初の持株会社としての認可を取得した西科姆中国有限公司は、中国グループの本社の役割を持っています。現在、大連市、上海、北京、青島の4市において、各地の中国現地法人と合併でセキュリティ会社を設立。いずれもその地で初のオンライン安全システムを提供しています。

# 「社会システム産業」の本格展開に向け、充実するメディ



訪問看護サービス



点滴用薬剤を調剤する薬剤師

1962年に日本初のセキュリティ会社として誕生したセコムは、新しいセキュリティシステムの開発・提供によって社会の安全化に貢献してきました。そのセキュリティシステムを通じて構築してきたネットワーク基盤を活用して、現在、セキュリティ、情報、メディカル、教育、損害保険、地理情報サービスの各事業分野で各種のサービスシステムを展開しています。

セコムでは、1989年(平成元年)以来、こうした企業、家庭、個人に対して、安心で便利で快適なサービスをトータルに提供する事業ビジョンを「社会システム産業」と位置づけ、その構築に邁進しています。そして、7月7日に創立40周年を迎える本年を、この「社会システム産業」の本格展開に向けた第二の創業期と位置づけ、あらゆる「不安」のない社会の実現に向けて新たなスタートを切りました。

そのために、グループ全体の相乗効果を発揮させながら、新たに発生するリスクや不安、社会のニーズにいち早く対応したサービスシステムを創出・提供していきます。中でもメディカル事業では、このところ医療制度を取り巻く環境が激変し、市場の変化も激しいことから、それらに迅速に対応するための新体制をこの3月にスタートさせました。「社会システム産業」の構築に欠かせない、セコムのメディカル事業の現状についてご紹介します。

## セコム(株)のメディカル事業部門とグループ3社を統合

セコムは創業以来、セキュリティの普及を通じて社会に安全・安心を提供してきました。企業向けのセキュリティから、やがて家庭にもその領域を広げましたが、家庭での安心を追求していくと、健康や福祉、医療の問題に行

# カル事業

きてきます。そのため、91年から日本で初めて本格的な在宅医療サービスをスタートさせました。

その後も、メディカル分野でこれまでにない新たなサービスや事業を展開し、現在では、在宅医療事業、在宅介護事業、健康食品の開発・販売、ホスピネット事業、電子カルテ事業、福祉機器事業などをトータルに行っています。

これらのメディカル事業は、これまでセコム㈱がメディカル事業の企画・統轄と医療機関向けの遠隔画像診断支援サービス「ホスピネット」などの事業を行い、その他のメディカルサービスの提供は、グループ会社で行ってきました。しかし、医療制度を取り巻く環境の激変や、市場変化への迅速な対応、および意思決定のスピードアップをはかるためには、より機動的な経営体制の確立が不可欠と判断し、3月1日付でセコム㈱のメディカル事業部門を分社独立。と同時に、セコム在宅医療システム㈱、セコムケアサービス㈱、セコム漢方システム㈱のグループ会社3社との統合を行い、新たに「セコム医療システム㈱」がスタートしました。

同社は、セコムのメディカル事業統轄会社として、メディカル事業全般の企画・統轄を行うとともに、医療・保健・福祉三位一体の、一貫したより質の高いサービスを提供する体制を構築して業容の拡大をはかっていきます。

## 27のステーションを通じて在宅医療サービスを提供

セコムが提供しているメディカル事業の中心は在宅医療サービスで、2つに分けることができます。1つは、主治医の処方箋に基づき、クリーンルーム(無菌調剤室)で薬剤師が点滴用薬剤を調剤して全国にお届けする薬剤提供サービス。もう1つは、主治医の指示に基づき、高いスキルと豊富な経験を持つ訪問看護師が定期的に患者さんのお宅を訪問し、状態観察や医療的な処置を行う訪

問看護サービスです。

薬剤提供サービスには、当初から医療保険が適用されていましたが、訪問看護サービスは患者さんが費用全額を負担する形でスタートしました。現在では、民間企業が設立した訪問看護ステーションにも医療保険が適用となり、1999年に東京都新宿区に第一号をオープンして以来、首都圏や関西地区、中部地区、仙台市内に27の訪問看護ステーションを開設。24時間体制で患者さんからの問い合わせにお答えするセコムナースセンターとあわせて、介護保険に適用したサービスも含めて提供しています。

セコムの在宅医療サービスは、この分野のパイオニアとして、その質の高さと24時間対応ということで高い評価を築いてきました。その経験と蓄積を今後のさらなる在宅医療サービスの展開に生かしていきます。

また、在宅で療養を行う患者さんとセコムナースセンターをオンラインで結び、在宅医療を支援する日本初のシステム「メディデータ」のサービスを98年6月から提供しています。これは、24時間いつでも自宅で血圧や体温、尿、心電、血中酸素飽和度などの検査を行い、そのデータをオンラインで送信できるもので、セコムナースセンターの看護婦が異常をチェックし、そのデータを主治医に報告。自覚症状がない場合でも、症状の悪化の前兆をつかみ、早期の治療を可能にするシステムです。

## 質の高い在宅介護サービスと漢方の知恵から作る健康食品も販売

在宅医療の普及にあわせて必要になってくるのが、介護、家事支援などの在宅介護サービスです。セコムでは、在宅医療サービスの補完的なサービスとして、94年から質の高い在宅介護サービスを行ってきました。このほか、障害をもたれたり、寝たきりの高齢者のいるご家庭では、入浴や食事などの介護はもちろん、洗濯、部屋の掃除など、

家族による身の回りのお世話が必要になってきます。

そのような家族の負担を社会が支援するために施行された介護保険にも対応する形で、現在、東京と大阪に4カ所のケアステーションを開設し、公的資格を持ち独自のきめ細かな研修を受けたケアスタッフが、質の高い介護、家事支援のサービスを提供しています。



在宅介護サービス

また、セコムでは、高齢化の進展、慢性病や脳卒中、心臓病、がん、糖尿病などの生活習慣病が増加する今日、漢方調剤で培った知恵を生かし、からだ本来持っている自然治癒力を活性化させ、体質改善を促進する高品質な健康食品の開発、販売を行っています。

セコムの健康食品は、大学病院の医師が健康維持に有用であると患者に推奨しているものをセコムブランドで販売しており、ウコン加工食品、タマネギエキス粒、特級プーアル茶など28品目を取り扱っています。

### 専門医による、迅速な 遠隔画像診断支援サービス「ホスピネット」

セコムは、セキュリティで培ったネットワークビジネスのノウハウを活用し、高度医療機器であるCT(コンピュータ断層撮影装置)やMRI(磁気共鳴診断装置)の利用価値を診断、治療に最大限に生かすべく、95年4月から日本初の遠隔画像診断支援サービス「ホスピネット」をスタートさせました。

そのしくみは、契約医療機関が撮影したCTやMRIの画像をISDN回線を通じて、東京・三鷹や熊本に開



画像の読影を行う「ホスピネット」の専門医

設した読影センターへ送信。その画像をセンターに常勤する放射線科の専門医が読影し、結果レポートを作成。検査の翌日には、レポートを電子メールまたはファクスで医療機関に返信するという、大変迅速なサービスです。

もし、緊急の依頼の場合には、1時間以内に結果は返信されます。現在、全国の契約医療機関は267件、これらの契約医療機関へ検査依頼を行っている医療機関は約2000件。1カ月の読影件数は1万4000件を超え、累計では65万症例に達する、商用サービスとしては世界でも例をみない実績を誇っています。

このように「ホスピネット」は、患者に大きなメリットをもたらすとともに、契約医療機関は、地域の診療所や医療機関からの検査依頼を受けることで、病院と診療所の連携と高額医療機器の有効活用に役立っています。

### 日本初のASP型「セコム電子カルテ」を開発

厚生労働省は、今後、6割以上の医療機関への電子カルテの導入をめざしており、99年以降、電子媒体による診療の記録が認められ、入院患者や外来患者の診療記録に電子カルテシステムを利用する医療機関が増えてきています。

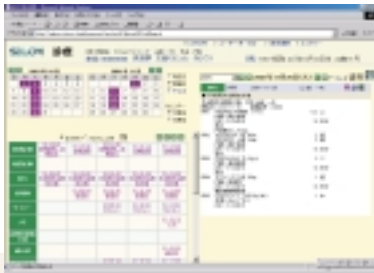


## 「社会システム産業」の本格展開に向け、充実するメディカル事業



在宅医療を中心に医療サービスに取り組むセコムでは、在宅療養の患者へのチーム医療を支える本格的な電子カルテシステムが必要不可欠な医療情報基盤と考え、在宅医療に注力するクリニック、訪問看護ステーション、後方支援病院、薬局、ナースセンター、患者間で、診療情報の共有および運用システムの共通化が可能な日本初のASP型の「セコム電子カルテ」を開発し、この3月から本格的な販売を開始しました。

このシステムは、医療機関にとってシステムの維持管理やメンテナンスが一切不要。セキュリティにも十分配慮されており、セコムヘルスケアネット(医療専用



「セコム電子カルテ」システムのカルテ参照画面

の仮想専用線)を通信インフラとし、USBメモリースティックを用いたPKI(公開鍵)で個人認証まで行うことで、モバイル環境下でも安全で安心して利用することができます。

クリニックや中小規模の医療機関、訪問看護ステーションなどで利用されれば、病診連携やチーム医療を促進するための情報基盤となるもので、セコムでは今後、その普及を通じ、医療の質が高く、患者中心の効率的な医療サービスの実現をめざしていきます。

### 障害者の生活をサポートする福祉機器

この5月から日本初の食事支援ロボット「マイスプーン」の販売を開始しましたが、これは手の自由がきかず、自分で食事をすることができない障害者の方が、わずかなジョイスティック操作で、自分のペースで食事ができるようにサポートするものです。

その開発には、セコムIS研究所のロボット研究室が1991年から着手し、対象者となる障害者の方のご協力をいただきながら、安全性、機能性、操作性などの向上に努め、厚生労働省の認可法人である財団法人テクノエイド協会からの助成を受けるなどして、その商品化に取り組んできたものです。

セコムでは「マイスプーン」を障害者個人向けにはレンタル方式で、社会福祉施設向けには売却方式で販売。



食事支援ロボット「マイスプーン」

対象となる障害者の方の「自分で好きなものを食べたい」「家族・友人と食事をもっと楽しみたい」という願いがかなえられることをめざしていきます。

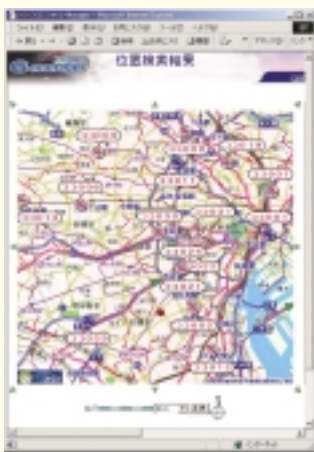
加えて、今後、独自のコンセプトに基づいた福祉機器を開発・提供し、高齢者や障害者の方々の生活向上や自立に役立てていきます。

以上のとおり、「社会システム産業」の本格展開をめざすセコムでは、メディカル事業をセキュリティ事業と同様に、セコムが取り組むべき重要な事業の1つとして位置づけ、今後、在宅医療事業のさらなる拡充のほか、「ホスピネット」を中心とする遠隔医療や電子カルテ、福祉機器の普及に努めます。

そして、ネットワークを活用したセコムならではの新しいシステムや新商品を積極的に開発していくとともに、メディカル分野においても、「セコムがあれば、安心して便利だ」といわれるようになることをめざしていきます。

# トピックス

## 運行・社員管理に威力を発揮する「ココセコムGマネージャー」



セコムは、4月1日から、「ココセコム」の位置検索対象をグループ管理する「ココセコムGマネージャー」の発売を開始しました。この新サービスは、移動中の社員や業務車両の管理、トラックやバスの運行管理、輸送中の荷物の管理など、さまざまなグループ管理機能をリーズナブルな料金で提供するもの

で、最大20台の「ココセコム」端末を一括検索・同時表示したり、指定の時間帯に自動検索した結果をダウンロードできるほか、盗難などのいざというときには、セコムの緊急対処員による現場急行サービスも提供しています。

## 多機能であらゆるニーズに対応する「トータックス ZETA」

ビル管理システムに求められる機能は年々多様化しており、設備ごとに最適なものを採用してそれらを統合管理できるシステムが求められています。このニーズに対応し、大規模施設のセキュリティノウハウと最新のネットワーク技術を融合して開発されたのが「トータックス ZETA」です。業界標準の通信手段「BACnet」を採用することで他社設備との接続を容易にし、防犯・防災・設備監視機能とアクセスコントロール機能を兼ね備えた、多機能かつ柔軟なこのトータルセキュリティシステムは、全国で稼働し始めています。

## 日本初の食事支援ロボット「マイスプーン」を発売

セコムは、5月1日から、先天的あるいは事故や病気などの後天的な理由で手の自由がきかず、自分で食事をすることができなくなった障害者の方が、わずかなジョイスティック操作をするだけで自分のペースで食事ができる、日本初の食事支援ロボット「マイスプーン」の発売を開始しました。この「マイスプーン」は、セコムIS研究所が91年から研究開発に着手し、(財)テクノエイド協会の助成を受けてその商品化に取り組んできたもので、今後、障害者個人にはレンタル方式で、社会福祉施設には売却方式での販売を行っていきます。



## 日本初の共同利用型「セコム電子カルテ」を開発

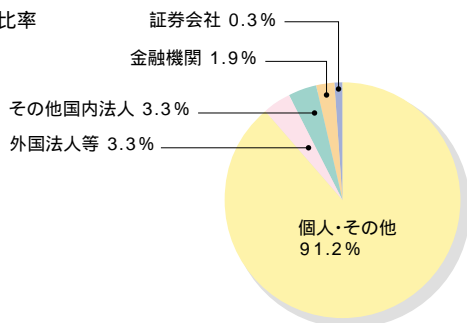
セコム医療システム(株)では、これまでセコムグループが培ってきた医療・情報セキュリティ、ITのノウハウを融合した日本初となる在宅医療に適した共同利用型の「セコム電子カルテ」を開発、3月から本格的な発売を開始しました。このシステムは、クリニックや中小規模の医療機関、訪問看護ステーションなどで利用されることにより、病診連携やチーム医療を促進するための情報基盤となるものです。同社では今後、その普及を通じ、医療の質が高く、患者中心の効率的な医療サービスの実現に貢献していきます。

# 株式情報

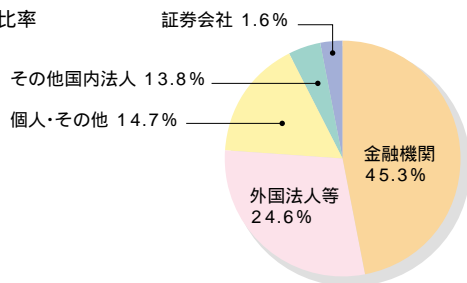
## 株式の状況(2002年3月31日現在)

1. 会社が発行する株式の総数 900,000,000株
2. 発行済株式の総数 233,274,769株
3. 1単元の株式数 500株
4. 株主数 17,609名
5. 所有者別状況

株主数比率



株式数比率



## ホームページのご案内

会社情報・IR情報などは

<http://www.secom.co.jp/>

商品・サービスのご案内、セコムのお食などは

<http://www.secomtown.com/>

## 株主メモ

決算期 3月31日

定時株主総会 6月下旬

株主配当金支払株主確定日 3月31日

中間配当制度 なし

基準日 3月31日

(その他必要あるときは、あらかじめ公告した日)

公告掲載新聞 日本経済新聞

(当社は、日本経済新聞に掲載していましたが決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ(<http://www.secom.co.jp/bspl/>)に掲載しております。)

上場証券取引所 東京証券取引所市場第1部

大阪証券取引所市場第1部

名義書換代理人

東京都千代田区永田町2丁目11番1号

三菱信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区永田町2丁目11番1号

三菱信託銀行株式会社 証券代行部

同連絡先(郵便物送付、電話照会)

〒171-8508

東京都豊島区西池袋1丁目7番7号

三菱信託銀行株式会社 証券代行部

電話(03)5391-1900(代表)

## お知らせ

- 1.住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っております。
- 2.配当金を郵便貯金口座へお振り込みすることができるようになりました。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。